

ちとせ 市議会だより

No.207



令和7年 第1回（3月） 定例会

- 定例会のあらまし 2～3ページ
- 議案賛否・議決結果 4～5ページ
- 代表質問・一般質問 6～11ページ
- 予算特別委員会質疑、各委員会の活動状況 12～15ページ
- 議会事務局からのお知らせ等 16ページ

定

例会の あらまし

令和7年第1回定例会は、3月3日から3月26日までの24日間の会期で開催されました。

この定例会では、令和7年度各会計当初予算、令和6年度各会計補正予算、条例の制定など、報告11件、議案45件、陳情2件が提出されました。

このうち、令和7年度各会計当初予算等23件については、議長を除く22人の委員で構成する予算特別委員会を設置し、補正予算にかかわる議案8件については、13人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置して、それぞれ審査を付託しました。また、即決を必要とする議案以外については、関係する常任委員会に審査を付託しました。

その結果、各議案は、全て原案のとおり可決し、陳情2件は不採択としました。

今定例会の主な議案の内容は、次のとおりです。

令和7年度予算

一般会計、7特別会計および3企業会計の総額を
1千2億5千928万2千円とする

令和7年度予算の主な施策（第7期総合計画に掲げたまちづくりの基本目標順）

1 あたたかさとながりを心で感じられるまち

・重層的支援体制整備事業費
2億145万円

・子ども医療費助成事業費
3億6千956万3千円

・子ども誰でも通園制度実施支援事業費
1千520万7千円

・高齢者補聴器購入費等助成事業費
320万円

2 豊かな自然を育み快適で住みよいまち

・公共施設等脱炭素化推進事業費
2千500万円

令和7年度 各会計予算 (単位：千円)

会計名	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)
一般会計	59,519,163	52,676,000	6,843,163	13.0
特別会計	18,626,616	16,035,578	2,591,038	16.2
国民健康保険	7,968,948	7,970,083	△1,135	0.0
土地取得事業	1,572	55,168	△53,596	△97.2
公設地方卸売市場事業	70,846	71,141	△295	△0.4
霊園事業	26,177	22,647	3,530	15.6
介護保険	6,129,884	6,471,512	△341,628	△5.3
後期高齢者医療	1,492,612	1,445,027	47,585	3.3
土地区画整理事業	2,936,577	0	2,936,577	皆増
公営企業会計	22,113,503	18,959,158	3,154,345	16.6
水道事業会計	3,953,474	4,131,538	△178,064	△4.3
下水道事業会計	9,066,159	6,178,851	2,887,308	46.7
病院事業会計	9,093,870	8,648,769	445,101	5.1
合計	100,259,282	87,670,736	12,588,546	14.4

3 災害や危険から暮らしを守るまち

・札幌圏共同消防通信指令システム運用業務経費
3千290万2千円

4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち

・キウス周堤墓群ガイダンスセンター管理業務経費
711万円

・地方大学・地域産業創生事業費
4千967万3千円

5 地の利と資源を生かした産業のまち

・中小企業対策支援事業費
5億7千740万1千円

・(仮称)柏台地区工業団地開発事業費
2億343万8千円

6 暮らしやすく便利な都市
基盤があるまち

・2026ちとせ・空港開港
100年記念事業費
5千393万円

・インクルーシブ遊具整備事
業費
5千490万円

・水道施設更新事業費
2億2千575万円

・下水道施設更新事業費
28億8千175万8千円

7 多彩な市民とオール千
歳で挑戦するまち

・(仮称)大和地区コミュニ
ティセンター整備事業費
7千941万9千円

・ふるさと千歳応援事業費
37億2千651万5千円

・公開型・統合型GIS整備
公民事業費
1億479万1千円

令和6年度補正予算

◆一般会計補正予算(第8回)

歳入歳出予算の総額に
86億1千27万3千円
を追加

主な補正予算の内容

・千歳美々ワールド整備事業費
23億3千699万2千円

・ふるさと千歳応援事業費
2億4千955万2千円

・特定教育・保育施設給付事
業費
2億2千159万1千円

・小学校改修事業費
2億4千85万3千円

・中学校冷房設備整備事業費
1億9千91万6千円

◆国民健康保険特別会計補正
予算(第3回)

歳入歳出予算の総額に
388万7千円を追加

◆霊園事業特別会計補正予算
(第1回)

歳入歳出予算の総額に
44万2千円を追加

◆介護保険特別会計補正予算
(第2回)

歳入歳出予算の総額から
3億4千948万1千円
を減額

◆後期高齢者医療特別会計補
正予算
(第1回)

歳入歳出予算の総額から
1千146万6千円
を減額

◆下水道事業会計補正予算
(第1回)

・公共下水道整備費に
27億8千865万円
を追加

◆病院事業会計補正予算
(第1回)

・病院事業費用から
3億9千556万5千円
を減額

主な条例

◆千歳市コミュニケーション
並びに情報の取得及び利用
のための多様な手段の利用
促進に関する条例の制定に
ついて
コミュニケーション等のた
めの多様な手段の利用促進に
関し必要な事項を定めるため。

◆千歳市乳児等通園支援事業の
設備及び運営に関する基準を定
める条例の制定について
乳児等通園支援事業の設備
及び運営に関する基準を定め
るため。

陳情

◆陳情の審査結果について

◎千歳市の自然環境と未来を
守り、災害時の火災等による
危険性リスクを伴う大規模太
陽光発電施設の設置に関する
ガイドライン策定への陳情書
・提出者
北海道の大地と水と尊厳を
守る会
木村 榮治
・付託委員会
厚生環境常任委員会
・審査結果 不採択

◎千歳市の学校給食費値上げ

を中止して無償化を願う陳情
・提出者
林 郁夫
・付託委員会
総務文教常任委員会
・審査結果 不採択

第1回臨時会

1月31日に招集された第1
回臨時会は、会期を1日間と
して開催し、報告2件と補正
予算など議案6件が提出さ
れ、5件が原案のとおり可決
し、千歳市乳児等通園支援事
業の設備及び運営に関する基
準を定める条例の制定につい
ては厚生環境常任委員会に審
査を付託し、継続審査とした。

◆一般会計補正予算(第7回)

歳入歳出予算の総額に
8億3千343万2千円
を追加

●主な内容

・ちとせ市民応援商品券
2025発行事業費
5億5千609万1千円

◆国民健康保険特別会計補正
予算(第2回)

歳入歳出予算の総額に
934万6千円を追加

第1回定例会 主な議決結果概要・議案の賛否

※議員番号「15」坂野 智 議員は、議長のため賛否は「-」としています。 「○」=賛成 「×」=反対

件名・議案賛否・議決結果		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	付託した 委員会	議決結果
		安部 優雅	渡部 謙太郎	北原 偉男	岩満 順郎	丸岡 仲幸	吉谷 徹	落野 章一	飯田 盛好	大山 益巳	山口 康弘	松倉 美加	北山 敬太	松隈 早織	相沢 晶子	坂野 智	五十嵐 桂一	山崎 昌則	佐々木 雅宏	古川 昌俊	今野 正恵	平川 美由紀	仲山 正人	宮原 伸哉		
(令和6年第4回定例会) 議案第2号	千歳市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教	原案可決
(令和6年第4回定例会) 議案第3号	千歳市コミュニケーション並びに情報の取得及び利用のための多様な手段の利用促進に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	厚生環境	原案可決
(令和7年第1回臨時会) 議案第6号	千歳市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	厚生環境	原案可決
議案第1号	令和6年度千歳市一般会計補正予算について(第8回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案第2号	令和6年度千歳市国民健康保険特別会計補正予算について(第3回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案第3号	令和6年度千歳市霊園事業特別会計補正予算について(第1回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案第4号	令和6年度千歳市介護保険特別会計補正予算について(第2回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案第5号	令和6年度千歳市後期高齢者医療特別会計補正予算について(第1回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案第6号	令和6年度千歳市下水道事業会計補正予算について(第1回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案第7号	令和6年度千歳市病院事業会計補正予算について(第1回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案第8号	令和7年度千歳市一般会計予算について	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第9号	令和7年度千歳市国民健康保険特別会計予算について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第10号	令和7年度千歳市土地取得事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第11号	令和7年度千歳市公設地方卸売市場事業特別会計予算について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第12号	令和7年度千歳市霊園事業特別会計予算について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第13号	令和7年度千歳市介護保険特別会計予算について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第14号	令和7年度千歳市後期高齢者医療特別会計予算について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第15号	令和7年度千歳市土地区画整理事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第16号	令和7年度千歳市水道事業会計予算について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第17号	令和7年度千歳市下水道事業会計予算について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第18号	令和7年度千歳市病院事業会計予算について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第19号	千歳市功労者表彰条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教	原案可決
議案第20号	千歳市個人番号の利用に関する条例及び千歳市情報公開・個人情報保護運営審議会及び千歳市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教	原案可決
議案第21号	千歳市一般職の任期付職員を採用及び給与の特例に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第22号	千歳市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教	原案可決

件名・議案賛否・議決結果		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	付託した 委員会	議決結果	
		安部	渡部	北原	岩満	丸岡	吉谷	落野	飯田	大山	山口	松倉	北山	松隈	相沢	坂野	五十嵐	山崎	佐々木	古川	今野	平川	仲山	宮原			
議案第23号	千歳市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教	原案可決
議案第24号	千歳市職員の給与に関する条例及び千歳市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第25号	千歳市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第26号	千歳市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第27号	千歳市基金条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第28号	千歳市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第29号	千歳市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第30号	千歳市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第31号	千歳市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	厚生環境	原案可決
議案第32号	千歳市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	厚生環境	原案可決
議案第33号	千歳市認定子ども園条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	厚生環境	原案可決
議案第34号	千歳市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	厚生環境	原案可決
議案第35号	千歳市建築確認申請等手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第36号	千歳市水道事業給水条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	産業建設	原案可決
議案第37号	消防通信指令事務の委託について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第38号	財産の処分の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	産業建設	原案可決
議案第39号	財産の処分の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	産業建設	原案可決
議案第40号	財産の処分の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	産業建設	原案可決
議案第41号	協定の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案第42号	市道路線の廃止及び変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	産業建設	原案可決
議案第43号	千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第44号	千歳市公営企業に従事する企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	原案可決
議案第45号	千歳市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
陳情第6号	千歳市の自然環境と未来を守り、災害時の火災等による危険性リスクを伴う大規模太陽光発電施設の設置に関するガイドライン策定への陳情書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	厚生環境	不採択
陳情第7号	千歳市の学校給食費値上げを中止して無償化を願う陳情	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教	不採択

市政

を

問う!!

今定例会では、3月11日、12日、13日の3日間、各党派等からの代表質問・一般質問が行われました。これらの質問の中から、主なものを掲載します。なお、質問議員の党派および氏名は、次のとおりです。

代表質問議員

- ☆自民党議員会
松倉 美加 議員
- ☆公明党議員団
今野 正恵 議員

一般質問議員

- ☆日本共産党
吉谷 徹 議員
- ☆日本維新の会・新党大地
丸岡 伸幸 議員
- ☆無所属
落野 章一 議員
松隈 早織 議員
相沢 晶子 議員



質疑の様子は、HPからご覧いただけます。



自民党議員会
松倉 美加 議員

人口10万人のまちづくり

問 半導体関連企業の千歳立地に伴い、関係人口が増加している。昨年改訂された人口ビジョンにも2036年のピーク時には10万2246人となるが緩やかに減少していくことが示された。発展が続く本市であっても10年余りで人口減少へ向かう厳しい状況である。これまで以上に、利便性が高く循環型のコンパクトなまちづくりが求められ、また関係人口を定住人口へと繋ぎ、10万人人口をいかに維持していけるかが重要である。これらを踏まえ、3つのポイントに絞り、今後の取り組みについて伺う。

答 市長 1点目、「関係人口を定住へつなげる取り組み」については、働く場の確保や子育てと教育環境、医療福祉、住環境等の充実を図ることで、まちへの愛着と暮らしやすさを感じてもらい、人口増加や定着につなげてきたところである。今後も、このまちの将来に希望や期待を持ち、未永く住み続けていただければ、各分野の取り組みの充実を図っていく。2点目、「将来を見据えたコンパクトなまちづくり」では、これまでのコンパクトなまちづくりを踏まえつつ、半導体産業の集積による人口増加に対応するため、低未利用地や既存建築ストックを有効に活用し、用途地域の見直しによる土地利用の促進のほか、JR千歳駅周辺において、中高層建築物への建替えが進められており、中心市街地などにおいて高度利用を図っていく。3点目、「人口10万人の維持」については、半導体産業集積の可能性と成長性を踏まえ、量産体制の動向を見極めながら、次期総合計

新工業団地

問 半導体関連産業を中心とした多様な産業の集積拠点をコンセプトに、概算事業費約108億円の大プロジェクトが行っている。他市の工業団地と比べても分譲単価の高さ、販売時期の遅さなど販売競争力を懸念している。①適正価格をどう捉えているか。②今後の取り組みについて伺う。③土地売却収入繰越金等を財源とした土地区画整理基金を設置する計画だが、基金を創設することの必要性に対する見解を伺う。

答 市長 ①分譲単価については、近隣地域に対して競争力のある価格にする必要がある。国庫補助金や既存工業団地の土地売却収入等の特定財源を活用し、現時点における分譲単価は、1平方メートルあたり2万円から2万3千円と試算したところである。②ラピダス社の進出決定以降、早期の立地が必要な企業に対しては優先的に分譲地を提案しており、現状において支障は生じていないと考えている。しかし、さらなる企業の進出が期待されることであり、企業のニーズに対応できるよう新工業団地の早期分譲に向けて鋭意努めていく。③基金を事業費に充当することにより、競争力のある分譲価格とすることや分譲開始後、土地売却収入が起債の償還額を上回った場合は、一度、基金に積み立てたうえで必要な年度に起債償還に充当するなど、長期にわたる事業を円滑に推進するための運用資金として各年度の収支均衡を図るとともに、起債額を可能な限り少なくし、

利払いの低減や適切な分譲価格の設定に資するものと考えている。

千歳市民病院

問 市民病院が公立病院としての役割を果たすためには、市民の医療ニーズに則し、市内医療機関との差別化、強固な財務体質の構築が必要である。市民病院に対しては毎年約10億円の繰り出しを行っているが、次年度は更に上乗せし約12億円の繰り出しとなる。このほかに約2億3千万円の不足も生じており、このままでは保留資金もマイナスに転じる。抜本的な経営改善を早期に進める必要があるが、改善策等の取り組みについて伺う。

答 市長 市民病院では「経営強化プラン」の推進を基本とし、5項目の経営改善策を進めている。1点目、「患者数増加に向けた取り組み」では、近隣クリニック等への営業活動の強化や救急患者の受入促進などについて取り組みを進めて

いる。2点目、「経費削減に向けた取り組み」では、診療材料費を削減するため、全国での購入価格を比較できるベンチマークシステムの活用に加え、徹底した価格交渉やより安価な診療材料への品替えなどを新たに進めている。3点目、「医師・医療スタッフの安定確保に向けた取り組み」では、タスクシフト・タスクシェアの取り組みによる医師の負担軽減対策を更に進めるとともに、医師の独自採用へ向け、全国自治体病院協議会などの関係機関との情報交換や民間の医師人材紹介会社を積極的に活用するほか、医療スタッフの安定確保に向けては、医療系大学や専門学校への訪問強化などに取り組んでいる。4点目、「公立病院の運営確保のための要望活動」では、物価高騰や給与改定に対応した診療報酬改定、各種財政措置に関する項目を新たに追加するなど、積極的な要望活動を継続的に行っていく。5点目、「職員の経営意識醸成」では、各診療科代表医師を対象に病床利

用率等の向上に向けて、緊急的に院長ヒアリングを実施したほか、現状の収支状況に関する院内掲示や全職員を対象とした経営改善アンケートを実施するなど、これまでにないさまざまな取り組みを進め、職員の経営意識醸成を図っている。

小中学校の適正配置

問 発展をする本市においても少子化は深刻であり、宅地開発に伴い地域の小学生数は変化している。また中学校では、団体スポーツの部活動が維持できず廃部となり、自分の好きな部活に入れない等の課題がある。①学校の適正規模や配置の見直しについての所見と、②各学校の部活動の有無によって格差を生じさせず生徒の選択肢を広げるためにも校区を超えた部活動参加への緩和、③小中一貫校（義務教育学校）設置について伺う。

答 教育長 0歳から14歳までの年少人口は、減少傾向で推移することが見込ま

れているが、宅地開発の影響で児童生徒数が増加し、狭隘化が進む学校もあるなど、地域によって、児童生徒数の状況は大きく異なっている。また築60年を超える校舎が複数あり、老朽化の問題など、さまざまな課題があることから、改めて、小中学校の適正規模・適正配置について、検討を進めていく必要があると考えている。②生徒が校区を超えて、部活動に参加している状況としては、通学区域制度の弾力的な運用として、希望する部活動が指定校にない場合にも他校への入学や転校を認めている。教育委員会としては、特定の学校を拠点校とする部活動も含め、今後の部活動の地域移行の検討の中で、引き続き、よく検討していく。③現時点で義務教育学校の設置について検討している状況にはないが、今後の小中学校のひとつのあり方として、適正規模・適正配置の検討にあわせて、先行自治体の例も参考としながら、よく調査・研究をしていく。

市民の皆さんに最も身近な

市議会議員選挙

が行われます

投票日

5月25日(日)
【7時～20時】

農民研修センターと支笏湖
市民センターは19時まで

告示日 5月18日(日)



公明党議員団
今野 正恵
議員

ラピダス社進出における 市民への取り組み

問 本年4月から世界最先端の半導体工場「IIM-1」が試作ライン稼働を迎えるにあたり、元々住んでいる市民の皆様に対し、ラピダス社立地によって以前より住みにくくなったと思われなためにも、市として何か手立てを考えなければならぬのではないかと考えるが、市長の所見を伺う。

答 市長 ラピダス社の立地以降における市内の大きな変化は、4千人規模の工事関係者が現場で従事しており、そのうち半数程度が市内に一定期間継続して居住し、市内の交流人口が大きく増加した



日本共産党
吉 谷 徹
議員

市内タクシーにおける一部時間帯の予約、配車難問題について

問 夕方から夜の時間帯に、市内タクシー会社へ電話で予約や配車を依頼すると、受付していない、配車できない、

ことで、さまざまな消費活動やサービスの利用などによる経済活動を通じ、幅広くまちの活性化が図られてきているものと認識している。一方、転入者が市内で新たに賃貸物件を探す場合、住宅需要の高止まりにより、例年に比べ、物件選択の自由度が少ないほか、昨今の建設資材の高騰等の影響により、特に新築物件を中心に家賃の高騰が続いているものと承知している。今後は徐々に工事関係者が減少し、賃貸住宅等に対する需要と供給のバランスが図られていくものと想定している。市として、「生活の利便性」と「まちの魅力」を高め、市民にまちへの愛着や暮らしやすさを感じてもらえるよう、引き続き取り組みを進めていく。人口増加は、地域経済の活性化や都市機能の向上、雇用機会の拡大などに大きく貢献すると考えており、将来的には、本市の財政力強化につながることで、市民生活の利便性や満足度の向上に向けた柔軟なまちづくりが可能になると考えてい

こと、さまざまな消費活動やサービスの利用などによる経済活動を通じ、幅広くまちの活性化が図られてきているものと認識している。一方、転入者が市内で新たに賃貸物件を探す場合、住宅需要の高止まりにより、例年に比べ、物件選択の自由度が少ないほか、昨今の建設資材の高騰等の影響により、特に新築物件を中心に家賃の高騰が続いているものと承知している。今後は徐々に工事関係者が減少し、賃貸住宅等に対する需要と供給のバランスが図られていくものと想定している。市として、「生活の利便性」と「まちの魅力」を高め、市民にまちへの愛着や暮らしやすさを感じてもらえるよう、引き続き取り組みを進めていく。人口増加は、地域経済の活性化や都市機能の向上、雇用機会の拡大などに大きく貢献すると考えており、将来的には、本市の財政力強化につながることで、市民生活の利便性や満足度の向上に向けた柔軟なまちづくりが可能になると考えてい

子ども医療費の原則無料化

る。ラピダス社の立地が市民にとって良かったと思つて頂けるよう、今後も市民や事業者の声を聞きながら、施策を一步步つ着実に推進し、持続可能なまちづくりを目指していく。

問 来年度の予算において、令和7年8月診療分より、子ども医療費助成の所得制限を撤廃し、高校生世代までの医療費を原則無料とする事業拡大を行うこととなった。公明党議員団としても予算要望や一般質問等で強く要望していたので、この度の事業拡大については、大変嬉しく思っているところである。そこで、現在の子どもの医療費は小学6年生まで原則無料となっているが、今回、中学生に加え高校3年生まで拡大し、また、所得制限を撤廃した理由を伺う。

答 市長 子ども医療費の助成は、子ど

けて取り組むべきと考えるが、今後どうするのかの考え等を伺う。

答 市長 ①運転手の採用はあるものの、コロナ前の水準まで運転手の人数が戻っていないことや、夜間や街中、天候などにより、特定の時間や場所において、利用者のニーズが高まり、特に、忘年会などの行事や春節、氷濤まつりなどのイベントにより、特定の時期や場所において、市民や観光客のニーズが一層高まるためと考えている。②千歳地区ハイヤー事業協同組合からは「タクシーが不足してい

る時間帯は、平日や土曜日の夜間から深夜にかけてであり、街中に向かう移動などの需要が多い18時前後は顕著である」と伺っており、市民からは「夜は電話してもつながらなくタクシー会社がある」「電話はつながっても2、3時間待たされる」「深夜にタクシーがつかまらないと朝方まで帰れない」「タクシーがつかまらないので、遠方だけ徒歩で帰宅した」などの声を聞いている。③市内で新たな配車アプリが利用できるようになるなど、予約方法が多様化してきているが、

もこの疾病の早期診断と早期治療の促進や健康増進と福祉の向上、子育て世帯の経済的な支援につながるものであり、子育て世代が安心して子どもを育てることができるよう施策として、優先して取り組むこととしていたところである。これまで対象年齢や助成内容など、助成のさらなる拡充に向けて、拡大対象となる年齢の医療費負担や各自治体の状況などの調査・検討を行い、令和7年8月診療分から、子ども医療費助成の所得制限撤廃と、高校生世代である18歳までの医療費を原則無料とする事業拡大を行うこととしたものである。具体的には、対象年齢については、子どもが乳幼児期から大人になるまでの間、切れ目のない支援を受けられ、全ての保護者が子どもの医療費に係る経済的な不安を抱くことなく、ゆとりを持って子どもと向き合えるよう、所得制限を設けずに高校生世代までを助成することとしたところである。

引き続き、タクシー不足について、さらなる調査を行うなど状況の把握に努めるとともに、協同組合などと情報共有を行い、対策などについて協議していく。

学校給食費の値上げについて

問 昨年度は見送りとなった学校給食費の値上げについて、本年4月から見送りとならず値上げの方向で進んでいる。一方、この給食費の値上げを止める、給食費の無償化を求める署名が市民有志で1

月から行われ、1ヶ月足らずで540筆以上の署名が集まり、2月に市と市議会へ陳情と合わせ提出されたと確認している。新工業団地開発には何十億ものお金を出すのに、1億程でできる給食費の値上げストップをやらぬことで、市民生活や子育てを優先しない街なんだと思う市民もいるのではないだろうか。保護者の暮らしを追い詰めて不安にさせる行政運営をしてほしくない、その思いである。学校給食費について、4月からの値上げをしないよう、前回に引き続き延長いた

だけないか、市の考えを伺う。
答 教育長 給食費の改定については、千歳市PTA連合会の役員や各小中学校のPTA役員などの意見交換などを通じ、保護者の給食の充実を望む声や給食費改定への一定の理解を得られたものと考えており、千歳市学校給食センター運営審議会での審議を経て、改定を行うことを決定し、令和6年5月14日付で給食費改定の告示を行い、経過措置として令和6年度中は現行の給食費とした上で、改定時期は、十分な周知期間を確保

するため、令和7年4月とした。保護者に対しては、給食費の納入通知書を送付した際のお知らせをはじめ、給食たより、広報ちとせ、千歳市教育委員会だよりなど、様々な媒体を通じ、給食費の改定について周知を行っている。給食費改定については、受益者負担の原則もふまえ、今後も児童生徒に必要なエネルギー量や栄養バランスの取れた給食を安定的に提供するためのものであり、本年4月から改定を行い、児童生徒にとって美味しい給食を提供していきたい。



日本維新の会・新党大地
丸岡 伸幸 議員

給食費の無償化や教育費の補助について

問 苫小牧市では、2月から6月分の5か月間小中学校の給食費を無償化し、小樽市も数か月間給食費を無償化し、その間は給食費の値上げ等は一切せず実施した。①物価高騰対策の一貫で子育て世帯の負担軽減を目的に、本市は給食費の値上げを中止し給食費の無償化をしなければならぬと思うが、市の見解を伺う。
②市外に通学している高校生の通学費の補助ができないか伺う。③中学生の修学旅行費は6万円を超え、中学校の制服等は7万円前後となっており、何らかの形で補助ができないか伺う。ぜひムダな事業

や補助金を見直して「身を切る改革」で予算をつくることをお願いしたい。
答 教育長 ①自由民主党、公明党、日本維新の会による合意文書では、学校給食費無償化について、「まずは小学校を念頭に、地方の実情等を踏まえ、令和8年度に実現し、中学校への拡大については、できる限り速やかに実現する。」とされており、今後、国の動向をよく注視していく。②本市の給付型奨学金では、高校生には月額7千円を支給しており、用途を限定していないことから、奨学金受給者の実情にあわせて、通学費用などとして活用されているものと認識している。③修学旅行にかかる交通費や宿泊費などの実費については、生活保護法に規定される要保護者と、要保護者に準じる程度で経済的に困窮している準要保護者について、就学援助制度において援助を行っている。また、制服にかかる費用については、要保護者は生活保護法による教育扶助の支給により、準要保護者は就

学援助制度により、それぞれ、新中学1年生を対象に入学準備金として、入学時に必要な学用品なども含め定額の援助を行っている。
問 生活に困窮した方への支援のあり方について
①モデルケース夫35歳、妻35歳、子供中学生と小学生の4人世帯では保護費の支給額どのくらいか。②保護世帯の小中学生の入学準備金はどのくらいなのか。また、領収書の添付義務はあるのか。③外国人の受給者はどのくらいいるのか。④NHKの受信料や国民年金の支払いはどうなっているのか。⑤生活保護受給者が令和3年から今まで、コロナ給付金や物価高対策等の保護費以外で受け取った給付の合計額はどのくらいなのか。⑥生活保護世帯以外で生活が苦しく修学旅行に行けなかった生徒が令和元年・2年に3名いたが、このような家庭に対して市はどのように寄り添うのか。

答 市長 ①生活保護費の生活扶助については、冬季加算がある令和7年2月を例とした場合、21万2580円。②小学校入学時は児童一人当たり6万4300円以内、中学校入学時、生徒一人当たり8万1千円以内となっている。各担当ケースワーカーが家庭訪問による指導の際に、購入した物品を確認し、適正に使用されていると判断しているため、領収書の徴収は行っていない。③令和7年2月末現在で、7人が受給しており、そのうち永住権がない外国人は2人となっている。④NHKの受信料及び国民年金の支払いは、生活保護の受給世帯であることが免除の要件に該当する。⑤生活保護受給者が対象となる給付金は、令和3年度から令和6年度まで、すべて受給した場合の合計は28万円となっている。
教育長 ⑥経済的な理由により、修学旅行を含め児童生徒の学習機会が失われることがないように、今後も、就学援助制度の周知を図るなど適切に対応していく。



無所属

落野 章一
議員

葬祭とお墓

問 市は遠隔地の遺族からの依頼や高齢者・障がい者などでお墓参りできない人のための言わば代行サービスとして、お墓の清掃とお墓参りをしている。令和5年にこの料金体系を整理した。

①この代行サービスの内容と令和5・6年度の実績を伺う。

②従来の家の墓を子孫が継承していけない時、合葬墓・納骨堂・樹木葬・海洋散骨などが行われている。近年は樹木葬が増えており、私も気に入っているが、市民にはまだ馴染みがないかも知れない。粉碎した遺骨を木の根元に埋葬する。10年経て

ば土に帰る。広大な芝生に立つ木々に静かに手を合わせる。東京では、多摩霊園・小平霊園・雑司ヶ谷霊園などにある。合葬墓の次の形態として近い将来考えられないか伺う。

答 市長 ①清掃の依頼が、令和5年度は13件で、内訳は末広霊園が10件、千歳霊園が3件であり、令和6年度は13件で、内訳は末広霊園が11件、千歳霊園が2件となっており、お参りの依頼が、令和5年度は5件で、内訳は末広霊園が3件、千歳霊園が2件であり、令和6年度は5件で、内訳は末広霊園が4件、千歳霊園が1件となっている。

②樹木葬は、遺骨周辺の樹木を墓標として故人を供養する方法であり、象徴となるシンボルツリーの周りに埋葬するものや山林を墓標として埋葬するものなどがある。樹木葬型の墓地については、用地の確保、墓地の形態や埋葬方法の選定、樹木や花の維持管理が必要などの課題があり、また、近年、先祖への供養の仕方やお墓に対する考え

方も変化していることから、今後の霊園整備や次の合葬墓の設置に向けては樹木葬を含め、よく調査研究していく。

保健と医療

問 ①昨年4月から医師の働き方改革で残業時間が制限された。市民病院の医師の残業時間は昨年4月からどう推移しているか。

②単純ヘルペスの日本人の感染率は60歳未満で男性55%、女性63%だが70歳以上ではほとんど感染している。単純ヘルペスの予防ワクチンはまだないが、帯状疱疹のワクチンはある。この4月から高齢者には定期接種となる。ワクチンには2種あるが、それぞれの特徴は何か。また、肺炎球菌ワクチンと同様、生涯1回の接種だけが補助の対象なのか、2種のワクチンの5年後の効果について伺う。

休日労働時間の実績は、一人当たりの月平均が33・4時間、時間数が最も多い医師で月平均77・4時間である。

②市町村長が責務として実施する定期予防接種は、本人に接種の努力義務や市町村長による接種勧奨が定められている「A類疾病」と、本人の努力義務が課せられておらず、市町村長による接種勧奨がない「B類疾病」に分類されており、帯状疱疹は、令和7年度から「B類疾病」に位置付けられることから、本市においても、国が定める対象年齢の方に、本年4月から帯状疱疹ワクチンの定期接種を開始する。帯状疱疹ワクチンは、生ワクチンまたは、組換えワクチンの2種類から選択でき、定期接種の機会は、生涯で1回となっている。それぞれ接種回数や持続期間等が異なっており、生ワクチンは1回の接種で、4割程度の予防効果があり、組換えワクチンは2回の接種で、9割程度の予防効果が持続するとされている。



無所属

松隈 早織
議員

発掘された遺物の保存・廃棄

問 大規模開発行為の多い本市では、遺跡が発見される機会が多く、そこで発見された出土品はすべて保存している

るとのことだが、収蔵施設は既に満杯に近いと伺った。

①収蔵場所は今後どうするのか。

②遺物の廃棄の予定があるとのことだが、どのように選択するのか。

③廃棄対象の遺物を希望する方に譲与できないか伺う。

答 教育長 ①文化財を保管している上長都文化財収蔵施設については、施設の老朽化や保管スペースの狭さにより、今後も開発行為が続く場合、文化財を収蔵しきれないことが想定される。今後、必要な保管面積などを把握

するために、保管している文化財を活性性の高いもの、低いもの、無いものなどの観点から整理した上で、保管スペースの拡大などの検討が必要であると考えている。

答 市長 ①令和6年4月から令和7年1月における、市民病院医師の時間外

しており、令和7・8年度で整理事業を行い判断していく。

③文化財は、北海道における「出土品の区分についての基準」において、活用性の有るものと無いものに分類され、制度上は、活用性の無いものに限り、地中に埋め戻すことや廃棄するなどのほか、希望する団体や個人に対し、譲与を行うことも可能となっているが、本市としては、活用性が無い文化財であっても、歴史的な背景を持つ文化財であることから、引き続き

問 市内において河川水等で監視される特定PFASは現在3種類であるが、世界情勢から特定PFASが増える可能性があり、数值的にも今後厳しくなることも想定されるため、2点伺う。
①熊本県のTSMCは、使用するPFASの種類を公表した。私は以前より、ラピダスが使用するPFASの特定を求めているが、本当にラピダス社が使用するPFASの特定はできないのか。
②下水道の処理で出る汚泥について、本市は外部に委託しており、その汚泥は全量肥料化していると聞か

PFASについて



無所属
相沢 晶子
議員

家庭の脱炭素推進のための
再エネ設備の導入補助金

問 現在、本市では高効率給湯器への補助を実施しているが、夫婦二人の家
上長都文化財収蔵施設に保管する方法のほか、地中に埋めて散逸させずに管理する方法が適切であると考えており、また、活用性の無い文化財は、石や貝、火山灰などに限られておりますことから、実質的には譲与できるものは無いものと考えている。

答 市長 ①昨今の気候変動や世界情勢、円安の影響による光熱費や物価の高騰などによって、家計への負担が増
庭などお湯の量が少ない場合は炭素削減効果が低い。①「太陽光パネルと蓄電池」のセット設備だと、どのような家庭でも効果が高いと考えるがいかがか所見を伺う。②FITが終了した家庭には蓄電池補助など、自分に合った省エネ・再エネ機器が選択できるように補助の対象を増やすことはできないか伺う。

答 市長 ①国に対して、企業が使用する材料に含まれるPFASの種類の開示可否を確認したところ、「一般的に、材料メーカー各社の競争上の優位に関する情報であることが多く、それらについて国が求めて開示を行うことは困難である。」との回答であった。また、ラピダス社に対しても同様に確認したところ、「材料メーカーの営業秘密にあたる内容で、含有しているPFASをラピダスが把握することは不可能である。」と伺ったところであり、ラピダス社で使用するPFASを特定することは困難と考えている。②下水道法や国の通達に基づいた

大していると認識している。市としては、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた支援策は、家庭での脱炭素化に有効であると考えているが、財源確保などの課題もあることから、食品ロスや省エネ家電の普及なども含め、家庭での行動変容につながるようさまざまな取り組みとともによく検討していく。今後本市の美しい自然環境を後世に繋げられるよう、市民の皆様とともに地球温暖化への取り組みを推進し、脱炭素社会の実現を目指していく。

市民環境部長 ②太陽光発電と蓄電池などは、脱炭素化において、有効な取り組みであると考えているが、一定程度の金額がかかるものと考えている。この太陽光パネルや蓄電池を設置・交換するタイミングは、新築や大きな改築など限られた世帯が対象となることや財源の確保が課題となる。今後、国や他市町村の状況を調査研究しながら、さまざまな支援のあり方について検討していく。

インフラの整備について

汚泥処理方法として、下水汚泥の全量肥料化を行っているところであり、汚泥処理方法を見直す考えはない。

問 ①ラピダス社の進出に伴い、新しく工業団地を造成すること、あらたに上下水道の整備を必要とする状況にある。この水需要をどの程度と予測しているのか伺う。②ラピダス社は量産ラインにおいて安平川から取水し、排水は千歳市の浄化センターを経由して千歳川に流す。このことを決定したのは、北海道主催の「4者協議」とのことだが、議事録を開示請求したところ、ほとんど墨塗の文書が送られてきた。この4者協議内で、千歳市はどのような調整を受け、どのように返答したのか、概要を伺う。
答 市長 ①新たな工業団地の水需要については本年度とりまとめた土地利用基本計画において、半導体関連企業などの

製造業や運送業が団地内に立地した場合を想定し、経済産業省の経済構造実態調査で示されている産業分類毎の水の使用量を基に試算しており、一日当たりの水需要として約3千立方メートル程度を想定している。②北海道の情報公開制度により非開示となった内容について、お答えすることは差し控えていただく。美々ワールド地区は下水道法に基づき千歳市公共下水道事業計画において、処理区域内で発生した汚水は、千歳市浄化センターで、法令で定める基準で適正に処理し、千歳川へ放流する区域となっている。国、道、ラピダス社、市の4者での協議において、ラピダス社から示された量産稼働に必要な水量と工場排水の処理方法等に基づき、市の下水処理能力、施設整備の実現性等を検討し、受入可能であることを判断したものである。
その他の質問
・万博における個人情報流出の可能性
・将来ビジョン決定の経緯

予算特別委員会

質疑

質疑委員

令和7年度一般会計、

7 特別会計予算および
3 事業会計予算を審査
するため、議長を除く
22人の委員で構成する
「予算特別委員会」を設
置しました。

この特別委員会では、
3月18日から3月24日
の期間に付託案件に対
する質疑を行いました。
審査の結果は、第1
回定例会の最終日に報
告され、全て可決とな
りました。

ここでは、11人の委
員が行った質疑の一部
を掲載します。

☆無所属

・北山 敬太 委員
・相沢 晶子 委員

☆自民党議員会

・安部 優雅 委員
・北原 偉男 委員
・岩満 順郎 委員
・飯田 盛好 委員
・大山 益巳 委員
・佐々木雅宏 委員

☆公明党議員団

・平川美由紀 委員
・仲山 正人 委員
☆日本共産党
・吉谷 徹 委員

質疑の様子は、
市HPからご覧
いただけます。



無所属
北山 敬太
委員

地方版総合戦略推進業務経費

問 昨年一年間の人口動態は、増減数は全体で636人減、道内他市町村の転出入総数では402人減、自治体では、札幌市へ488人、恵庭市へ239人、苫小牧市へ42人、北広島市へ20人など、道内178市町村中56市町村に対して転出超過となっている。特に隣接する市町村へ市民の転出が急増している理由をどう分析するのか伺う。

答 企画部長 本市の令和元年から5年までの暦年での社会動態については、コロナ禍だった令和3年を除き、転入超過傾向となっている。本市の社会動態の特徴としては、道外からは転入超過傾向、道内の札幌圏では転出超過傾向があるものと認識している。その中で、札幌市と恵庭市で転出超過傾向である一方、苫小牧市や道内他市では転入超過傾向が続いていた。令和6年は、社会動態として、転出超過となったところであるが、この要因の一つとして市内における賃貸住宅等の需要の急増により、従来の転勤や進学等により転入される方が、市内の賃貸借住宅等が探しにくい状況となっていることから、令和6年は減少したものと考えており、今後の動向をよく注視していく。



無所属
相沢 晶子
委員

新給食センターの PFIによる事業化

問 新しい給食センターは、SPC（特別目的会社）に一括で委託し、更に15年間の運営を任せる予定と聞いているが、建設に係る費用は49億円と聞いているが、現在の給食センターは建設にいくらかかったのか。②概算事業費122億円から試算すると給食一食当たりのコストが510円と高額である。報道には、新築がコスト的に一番良いとあり、新築ありきで説明しているように感じる。また、事業期間中に大規模修繕をしなくてはならない事業設計が見え、事業者が有利に見えるかが。③庁内においてこのPFIでの事業化を決定するまで、どのような会議が実施されたのか伺う。

答 教育部長 ①施設整備費合計で約15億円となっている。②今後、要求水準書で修繕業務の範囲などを決定していくこととなるが、一般的に大規模修繕は市が行うとされている。③従来の整備手法とPFI手法との比較や他自治体の事例調査、サウンディング調査による民間事業者からの情報収集の結果、事業費の縮減策や財源対策などの観点を踏まえ「千歳市新学校給食センター整備庁内検討会議」等で検討を重ね、市としてPFI（BTO）方式で実施する方向性とした。

- ・給食提供業務経費
- ・母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業費
- ・高齢者運転免許自主返納サポート制度事業費
- ・戸籍振り仮名記載整備事業費
- ・個人番号カード発行経費
- ・地方版総合戦略推進業務経費

問 本事業では、民間開発の誘導について検討することだが、未来ビジョンには具体的な計画やデザインは書かれていない。計画策定や空間デザイン、まちが大きく変わってきているなら未来ビジョンのアップデートの必要の有無などを同時に検討していく必要があると思うが、市の所見を伺う。

答 産業振興部長 今回の検討会は、民間開発による、まちの変化の把握と未来ビジョンの実現に向け、今後行われる民間開発を誘導していくことの必要性について検討を行うこととしており、その中であって、未来ビジョンの実現に向けた具体的な計画や、まちの顔エリアの空間デザイン、未来ビジョンの見直しの必要性などについて意見があった際には、あわせて検討していく。

問 本市の消防体制について、①災害出動に関し、消防施設の整備、消防及び救急車両の充足状況について十分だと考えているか、市の所見を伺う。②今後の消防体制の整備について、長期的な整備計画が必要と考えるが、計画はあるのか伺う。

答 消防長 ①本市における消防施設は、市街地には消防署のほか4か所の出張所を設置し、観光地である支笏湖地区にも出張所を設置しており、管轄内の施設数は充足しているものと考えている。また、車両についても消防力の整備指針に基づき、消防ポンプ車や救急車をはじめ、救助工作車、はしご車などの特殊車両を整備し、各拠点に必要な車両を配備している。今後も人口の増加や、まちの発展に伴う災害出動件数の変化を見極めながら、適正な強化に努める。②本市の総合計画の個別計画として令和3年に千歳市消防整備計画を策定し、同時に消防部内に管理職で構成する委員会を設置し、本計画の推進を図っている。今後も定期的に計画の見直しを行いながら、本市の消防力の強化に向け取り組んでいきたいと考える。

問 ①令和8年10月22日に空港開港100年を迎えることについて市民の認知度はどのくらいか。②令和7年度予算では、どのように市民に周知しようとしているのか伺う。③北海1号機を現在の名水公園の施設から市役所本庁舎の市民ロビーに移す考えがあるとのことだが、本来新千歳空港ビル内にあつたものであり、空港ビルに置くことについて市の所見を伺う。

答 総務部長 ①市民まちづくりアンケートにおいて、令和8年に空港開港100年を迎えることを知っているかと回答した方は34・8%となった。②4月から各施設や関係団体に対して、ポスターやのぼりなどを掲示してもらうことを考えている。HPの特設サイトは継続し、さらに街中を装飾していくフラッグやのぼりの製作は令和7年度すぐに始め、秋頃に配布していきたいと考えている。車両に張る啓発用のマグネットも製作を行い、関係団体に配布し、街中で目につくように取り組んでいく。③市民ロビーへの設置は令和8年度末までと考え、その後について市の希望としては、新千歳空港ターミナルに設置できないかと考え、北海道工ポートと協議を行っている。

問 ①歩行測定システムはどの様な時に使用するのか、その利点・対象者は誰なのか、導入に至る経緯について伺う。②使用はいつから可能なのか、結果データについては誰が対象者に説明するのか、さらに個人情報管理について伺う。③市民に対する周知方法について伺う。

答 保健福祉部長 ①既存の健康づくり事業への導入、各種イベントでの活用を予定している。利点はカメラに向かって歩くだけで測定できる簡便性や年齢・性別等の入力から測定・印刷までの時間が短かいこと、評価点数をその場で可視化できることなどがあげられる。対象者は運動不足に陥りやすい働き盛り世代を中心に活用する。導入経緯は生活習慣病予防に向け、通年の取り組みができる事業を検討する中で、歩行測定システムのデモを実施した結果、本システムのニーズが一定程度あると判断した。②導入時期は夏から秋頃を予定し、測定結果の説明は、保健師などの職員を想定している。個人情報管理については個人を特定する情報は保存しない運用を行う。③システムの概要は市HP等で、各事業の周知には広報やSNS、デジタルサイネージ等を活用していく。

官民連携まちなか活性化事業費



自民党議員会
安部 優雅 委員

消防体制について



自民党議員会
北原 偉男 委員

2026ちとせ・空港開港100年記念事業費



自民党議員会
岩満 順郎 委員

歩行測定システム導入事業費



自民党議員会
飯田 盛好 委員



自民党議員会
大山 益巳
委員

歳入の見直しについて

問 本市の歳入見直しについて、次世代半導体製造工場の進出による人口増加見込みは令和22年までに7800人の人口増加としているが、①それによる市民税、固定資産税の歳入増加見直しについて伺う。②本市は熊本県菊陽町のように地方交付税の不交付団体となる見込みがあるか伺う。③第2期財政標準化計画における、後期5年間の成長加速期間の前倒しについて所見を伺う。

答 総務部長 ①4千人程度が課税対象と推計し、令和6年度の納税者一人当たり個人市民税額を乗じた試算では、約4億円の税収となる。ラピダスの資産等に対する課税の見直しは、保有資産の状況や納税義務者が誰になるか、また、軽減措置の適用の有無など不明な点が多く、税額の試算などが行える状況ではない。②一概に不交付団体となる税収の分岐点を説明することはできないが、令和6年度の普通交付税をもとに、市民税と固定資産税以外の算定項目を固定し、単純に市民税と固定資産税のみ増額させて計算した場合、約88億円の増収が必要となる。③本市の財政規模に合わせて見直しを進める必要があり、随時対応していく。



自民党議員会
佐々木 雅宏
委員

市民病院の経営について

問 令和5年は2億3千万円、6年は約6億円を超える損失となり、大きく収支が悪化した。7年は2億3千万円の損失を見込んでおり、本市の病院の経営状況は危機的状況である。基幹病院として維持存続に向けてあらゆる可能性を模索すべき時期に来ているが、今後どういう方向性、手段を用いて支えていくのか所見を伺う。

答 市民病院事務局長 今後に向けた「経営形態の見直し」については、その結果が地域における将来の医療提供体制に大きな影響を与えることとなることから、公共性や経済性の確保などを含め、「経営形態」それぞれメリット・デメリットを比較・検討した上で、慎重な判断が必要であると認識している。引き続き、地域の基幹病院として必要な医療提供体制を継続的に維持することを基本としつつ、前回の検討から年数が経過していることから、他自治体における経営形態の実例なども踏まえながら調査・研究していく。

- その他の質問
- ・ 農業振興
- ・ 財政標準化計画
- ・ 空港開港100周年記念事業
- ・ 水道局の新年度予算の見直し



公明党議員団
平川美由紀
委員

高齢者補聴器購入費等
助成事業費

問 ①事業内容を伺うとともに、②対象者が高齢者であることから、申請方法など簡単に分かりやすいもので、丁寧かつ確実に周知して頂きたいと思うが所見を伺う。

答 保健福祉部長 ①難聴者の聴力を補うことによって、認知機能低下の予防につながる可能性が高いと言われていることなど、介護予防の観点から、障害者手帳の該当とならない中等度難聴の高齢者に対し、補聴器の購入費用等の一部を助成するものである。対象者は65歳以上とし、このうち障害者手帳の対象とならない中等度の難聴者としている。助成額は、購入費用および診断書料の2分の1の額で5万円を上限額とし、補聴器の利用促進の観点から一人につき1回限りの助成とする予定である。②申請様式を簡素化し、負担軽減を図ることや申請の手続きの流れを示したチラシを作成するなど、分かりやすい申請方法にしたいと考えている。また、広報ちとせおよび市公式HPやLINEに掲載するほか、地域包括支援センターや市内居宅介護支援事業所へも周知を予定しており、広く市民に対して本事業の活用を促していきたい。



公明党議員団
仲山 正人
委員

公営住宅建替事業費
(富丘団地)

問 ①公営住宅建替事業費の1億274万7千円の詳細について伺う。②新たな住宅建設地を富丘3丁目の一画に決定した背景や今後の地域コミュニティ活動を不安視する声もあり、地域の方々への説明時期などについて伺う。

答 建設部長 ①入居者の移転に要する費用として、10件分311万8千円、また他団地や既存の富丘団地の空家を修繕する費用として32戸分8483万2千円。また、基本計画の策定費用として1479万7千円を計上しており、基本構想をもとに、具体的な建物の配置場所や配置ゾーニング、建物平面計画を検討するとともに、民間活力の導入可能性を調査するため、民間事業者へのサウンディングを行い、事業手法等を検討するものである。②富丘3丁目は用途地域の変更を想定した場合、中層住棟の建設が可能であり、よりコンパクトに住棟を配置することができ、建設に必要な面積の低減が見込まれ、土地の有効活用を図ることができると判断した。説明時期については6月の中旬頃に入居者や地域の方を対象とした説明会を行う予定としており、その中で、丁寧な説明をしていく。



日本共産党
吉谷 徹
委員

新工業団地開発のための
新しい基金の創設について

問 今回の提案は、市民の財産である土地を売って得たお金を市民に丁寧説明しないまま使い方を勝手に市が決め、使い方に制限をかけようとするものである。財政調整基金から出そうが、今回提案の基金に積んでから出そうが、変わらないように思うが、新設しようとする基金から出すことのメリットを伺う。

答 産業振興部長 新工業団地の開発は、分譲開始前に工事に係る事業費が発生する一方、事業費の財源は、分譲開始後の土地売却収入や国費等の特定財源で賄うこととしており、長期にわたる事業期間中の各年度において、収支差を調整する必要がある。「基金」は、複数年度にわたる事業において各年度の所要額が見込みがたく、弾力的な支出が必要な事業に年度間の財源調整として有効な機能を発揮することから、区画整理事業に充てる特定の目的をもった「基金」の創設が有効であると判断した。特別会計と一体的に運用することにより、毎年度の事業収支や進捗状況が、より明確になるものと考え、令和7年度の予算にあわせて「基金」や「特別会計」の創設についても議案として提案した。

各委員会の活動状況

1月から3月に開かれた各委員会の活動状況をお知らせします。

総務文教常任委員会

▼1月30日(木) 13時

千歳市将来ビジョン案についてなど、11件の所管事務調査を報告済みとした。

▼2月26日(水) 13時

千歳市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について令和6年第4回定例会付託議案1件を原案可決とし、次世代半導体関連事業の進捗についてなど、18件の所管事務調査を報告済みとした。

▼3月4日(火) 13時

千歳市功労者表彰条例等の一部を改正する条例の制定についてなど、第1回定例会付託議案4件を原案可決とし、自動運転バス・AIオンデマンド交通実証実験における実施報告など7件の所管事務調査を報告済みとした。また、千歳市の学校給食費値上げを中止して無償化を願う陳情を継続審査とした。

▼3月13日(木) 本会議終了後

地方税法の改正の概要について所管事務調査を報告済みとし、陳情第7号千歳市の学校給食費値上げを中止して無償化を願う陳情を継続審査とした。

▼3月18日(火) 予算特別委員会終了後

陳情第7号千歳市の学校給食費値上げを中止して無償化を願う陳情を不採択とした。

厚生環境常任委員会

▼1月30日(木) 13時

令和6年度千歳市国民健康保険特別会計補正予算(案)の概要など、3件の所管事務調査を報告済みとした。

▼1月31日(金) 臨時本会議臨時休憩中

千歳市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について継続審査とした。

▼2月27日(木) 9時

千歳市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について令和7年第1回臨時会付託議案1件及び、千歳市コミュニケーション並びに情報の取得及び利用のための多様な手段の利用促進に関する条例の制定について令和6年第4回定例会付託議案1件を原案可決とし、令和6年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要など29件の所管事務調査を報告済みとした。また、千歳市の自然環境と未来を守り、災害時の火災等による危険性リスクを伴う大規模太陽光発電施設の設定に関するガイドライン策定への陳情を継続審査とした。

▼3月4日(火) 13時

千歳市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてなど、第1回定例会付託議案4件を原案可決とした。また、千歳市の自然環境と未来を守り、災害時の火災等による危険性リスクを伴う大規模太陽光発電施設の設置に関するガイドライン策定への陳情を不採択とした。

産業建設常任委員会

▼1月27日(月) 13時

2025千歳支笏湖水濤まつりについて所管事務調査を報告済みとした。

▼1月30日(木) 13時

令和6年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要について所管事務調査を報告済みとした。

▼2月27日(木) 10時

令和6年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要など、26件の所管事務調査を報告済みとした。

▼3月4日(火) 13時

千歳市水道事業給水条例等の一部を改正する条例の制定についてなど、第1回定例会付託議案5件を原案可決とし、千歳市公営企業に従事する企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の改正(案)の概要について所管事務調査を報告済みとした。

議会議事運営委員会

▼1月31日(金) 10時

第1回臨時会の議事運営について決定し、議会改革について協議した。

▼3月3日(月) 10時

第1回定例会の議事運営について決定し、陳情の取り扱い、意見書の提出、議会改革について協議した。

▼3月10日(月) 10時

第1回定例会2日目の議事運営について決定し、意見書の提出、議会改革について協議した。

▼3月26日(水) 11時

第1回定例会最終日の議事運営について決定し、意見書の提出、議会改革について協議した。

千歳市コミュニケーション条例制定



写真は、条例が可決された3月10日の議場において、関係者とともに、市長、市議会議員で撮影

令和7年3月10日の千歳市議会第1回定例会において「千歳市コミュニケーション並びに情報の取得及び利用のための多様な手段の利用促進に関する条例(千歳市コミュニケーション条例)」案が可決され、同日公布・施行されました。

この条例は、障がい(難病を含む)のある人や高齢者のコミュニケーション等のための多様な手段の利用促進に係る施策を推進し、すべての市民が人格や個性を尊重し合いながら安心して共に暮らすことができる地域社会を実現するため、基本理念を定め、市の責務、市民、事業者の役割を明らかにするとともに、特性に応じた多様なコミュニケーション手段(手話、要約筆記、点訳、音訳、触手話、平易な表現、絵図、透明文字盤、情報通信機器等)の利用を促進することを目的としています。

議会事務局からのお知らせ

★議会の予定

令和7年第2回定例会は、6月27日(金)に開会する予定です。正式な日程は、ホームページや市公式SNS、ポスターでお知らせします。

★ホームページのご案内

会議の出席状況や、議会だよりで掲載している以外の質問などもご覧になることができます。ぜひアクセスしてください。

★表紙を募集しています!

市議会だより(年4回:2・5・9・12月発行)の表紙を飾る写真や絵、イラスト等を募集しています。千歳の四季や季節の行事をイメージできるものがありましたら、ご応募をお待ちしています。

(問い合わせ)

千歳市議会事務局 総務課 調査係
TEL 0123-24-0791 (直通)
E-mail: gikaisomu@city.chitose.lg.jp

★点字・音声版市議会だより

目の不自由な方のために、市議会だよりの内容を点字・録音したものを作成しています。

希望される方は、点字図書室までお問い合わせください。



(問い合わせ)

千歳市総合福祉センター2階
点字図書室 TEL 0123-27-3921

編集後記

この度、千歳市議会だよりの編集委員長として、最後の誌面をお届けすることとなりました。市民の皆様にはわかりやすく議会の活動を伝えることを目指し、委員一同、試行錯誤を重ねながら取り組んでまいりました。

議会の透明性向上と市民の皆様との距離を縮めることを念頭に、紙面の改善や新たな工夫を取り入れてきました。ときに難しい課題にも直面しましたが、多くの方々の支えがあったからこそ、ここまで続けることができた実感しております。

最後になりますが、これまで議会だよりを手にとつてくださった皆様、そしてご協力いただいた関係者の皆様に、心より感謝申し上げます。今後も千歳市議会への関心を持ち続けていただければ幸いです。ありがとうございます。

議会報編集委員会

委員長 大山 益巳
副委員長 吉谷 徹
委員 安部 優雅
平川美由紀
相沢 晶子

市議会だよりは、植物油インキを使用しています。